

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	山口 伴尚	63-7403 (財政経営室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営

1. 施策の基本方針 Plan

- ・ 時代の変化に柔軟に対応できる健全で持続可能な財政運営を目指します。
- ・ 既存事務事業の見直しなど行財政改革を断行し、目玉財源の確保と充実に努め、目立性の高い財政運営を進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 財政非常事態からの脱却を図るため、市政一新プログラム並びに財政早期健全化計画の取組み等を行い、「改革達成」から「名張躍進」に向け、着実な歩みを進めます。
- ・ 限られた財源を有効に活用し、行政目的を効果的に達成するため、メリハリのある予算編成を行います。
- ・ 事業内容や事業手法について不断の見直しを行うなど経費の節減に努めるとともに、未利用公共用地の貸出・売却や収納強化対策、既存事業の特定財源確保などの取組みを積極的に進めます。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・ 平成24年度当初は赤字を含む予算編成としていますが、財源不足額を大幅に解消するため、使い残し予算の徹底、経費の節減、未利用公共用地の売却、収納率の向上などに取り組む必要があります。
- ・ 財政非常事態を脱し、財政健全化を実現するための行程表を作成し、着実に推進する必要があります。
- ・ 総合計画に掲げる重点施策を推進するため、重点事業を明らかにするとともに、行政評価と連動しつつ、歳入の身の丈に合ったメリハリのある歳出予算を編成する必要があります。
- ・ 国の財政運営戦略や補助金一括交付金化等の動向を注視し、適切な財政運営に努める必要があります。

< 行政評価委員会からの意見 >
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
経常収支比率 (%)	目標	-	-	-	-	-	98.6	
	成果	95.8	93.1	92.3	98.8	99.0		-
実質公債費比率 (%)	目標	-	-	-	-	-	15.8	
	成果	15.7	15.9	16.5	17.2	17.7		-
市税の収納率 (%)	目標	-	-	-	-	98.10	98.10	
	成果	97.69	97.68	98.20	98.24	98.38		100%
未利用地の有効利用による効果額【延べ値】 (千円)	目標	-	-	-	-	308,000	536,000	
	成果	52,397	103,851	182,945	336,293	1,028,452		100%
受益者負担の原則に基づき使用料や手数料などが適正であるとする市民の割合 (%) 新規設定	目標	-	-	-	-	-	55.0	
	成果	-	-	-	50.0	52.6		H25取組分より評価対象

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- ・ 平成24年度の財源不足額の解消のために、使い残し予算の徹底と更なる経費節減を促進するとともに、未利用公共用地の売却前倒し、収納率の向上に取り組み、黒字決算を達成する見込みとなりました。また、懸案となっていた土地開発公社は、第三セクター等改革推進債を活用して、解散することができました。さらに、新政権後に発表された国の緊急経済対策に基づく財源を積極的に活用し、後年度に予定していた道路交安施設整備や公園遊具更新、農業基盤整備等の予算を平成24年度3月補正予算で前倒し計上しました。
- ・ 平成25年度当初予算において、重点事業枠を設定するとともに、行政評価結果と連動した「施策別枠配分方式」を導入し、各部局が主体的にスクラップ・アンド・ビルドを行うなど効率・効果的な予算編成を行いました。
- ・ 滞納者の減少に向け、電話催告並びに催告事務に必要な財産調査等を強化しました。また、エルタックス (地方税の電子申告) による申請件数を更に伸ばすための広報啓発を積極的に進めました。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
意見なし

該当なし

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 15 事業)

D o

C h e c k

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2011 (H23)	2012 (H24)					
1006	ふるさと応援推進事業	総合企画政策室	0	10	B	該当しない	継続(拡大)	B	C
1024	滞納金電話催告事業費	収納室	378	353	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
6016	財政管理費	財政経営室	950	748	A	該当しない	継続(現行)	A	B
6021	出納管理費	出納室	1,402	1,331	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6022	庁用経費	出納室	3,263	3,349	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6024	固定資産評価審査委員会費	総務室	23	113	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6025	債権回収事務費	債権管理室	506	102	B	該当しない	継続(拡大)	A	A
6026	収納強化総務一般経費	債権管理室	807	438	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
6028	徴収事務費	収納室	11,293	11,141	B	該当しない	継続(拡大)	A	B
6030	賦課事務費(市民税担当)	課税室	9,399	9,484	B	該当しない	継続(改善)	A	B
6031	賦課事務費(資産税担当)	課税室(資産税担当)	16,201	23,088	B	該当しない	継続(現行)	A	B
6032	賦課徴収総務一般経費(市民税担当)	課税室	191	654	-	該当しない	継続(改善)	B	B
6033	賦課徴収総務一般経費(資産税担当)	課税室(資産税担当)	145	128	-	該当しない	継続(現行)	B	B
6034	賦課徴収総務一般経費(収納室)	収納室	588	344	-	該当しない	継続(現行)	B	C
7002	住宅新築資金等貸付事業特別会計	債権管理室	26,679	24,065	B	該当しない	継続(拡大)	B	C
合計(単位：千円)			71,825	75,348					
小計(うち、一般会計分)			45,146	51,283					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			26,679	24,065					

5. 部局による施策評価

C h e c k

評価

事業推進の一部改善

成果・評価理由

平成24年度は、かつてない厳しい財政運営を強いられましたが、財政早期健全化計画に基づく取組をはじめ、使い残り予算の徹底や更なる経費節減、未利用地の売却前倒し、収納強化対策などに全庁的に取り組んだ結果、実質収支を黒字化することができました。
また、平成25年度当初予算編成においては、「施策別枠配分方式」を導入し、「入りをはかりて出ずるを制す」という財政運営の基本原則に立ち返り、徹底した事業の選択と集中を図ることができました。
しかし、平成24年度末で財政調整基金が枯渇する状況の中、根本的な財源不足体質は解消されておらず、今後も、市税や財産収入といった一般財源収入に多くを期待できないほか、歳出面では、社会保障費である扶助費や老朽化する公共施設の維持・更新経費の増大が見込まれますので、財政健全化を達成するための行動計画を策定するなど、これまで以上の取組が必要となります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **A c t i o n**

・これまで、土地開発公社及び土地区画整理事業の清算など、多額の財源不足を解消するための、緊急・危機回避的な財政運営(目的基金からの借入や給与の一律削減など)を行ってきましたが、今後は、将来を見据えて、財政健全化を実現するため、財政指針及び行動計画を策定します。
・重点施策を推進するための事業枠を設定するとともに、当面は「施策別枠配分方式」による予算編成を継続し、行政評価結果と連動しつつ、歳入の身の丈に合った歳出規模への転換、さらには、徹底した事業の選択と集中の取組を進めます。
・財源不足の根本的な要因である公債費負担を計画的に減少させていくための借入の抑制をはじめ、財政調整基金や退職手当基金などの積立金を生み出すための根本的な財政構造の転換、さらには、給与体系の見直しなどについて、検討を進めます。
・自主財源の確保に向けた債権管理、収納強化体制の整備と適正な推進による財源の確保に継続して取り組みます。

7. 総合評価

評価

B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている

評価理由及びその他(意見)